

## 平成15年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

- 3 審査の期間 平成16年6月4日から同年8月27日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

高速電車事業会計は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅109キロの営業にかかる事業の収支を経理している。

当年度における乗車人員は4線合計で7億3,793万余人となり、前年度(7億2,240万余人)と比較して1,552万余人(2.2%)増加し、1日平均では201万余人で前年度(197万余人)と比較して3万余人の増加となっている。

乗車料収入は1,095億余円で前年度(1,068億余円)と比較して27億余円(2.5%)増加し、1日平均では2億9,935万余円で前年度(2億9,272万余円)と比較して662万余円の増加となっている。

当年度の収支状況は、総収益1,356億余円、総費用1,500億余円で差引き144億余円の純損失となり、前年度(289億余円の損失)と比較して損失が145億余円減少している。

資金状況は、115億余円の当年度資金剰余額が生じており、当年度累積資金剰余額は2億余円となっている。

当年度は、主な収益である乗車料収入は前年度に比べ27億余円増加するとともに、費用についても新規事業として11駅の駅業務の外部委託を行うなど経費の削減に努めた結果、損益の改善は見られたものの、当年度未処理欠損金は4,620億余円となっており、依然として、厳しい経営状況が続いている。

局は、今後とも、乗客誘致対策の強化を図り、乗車料収入の増加に努めるとともに経費を削減し、一層効率的な事業経営を行う必要がある。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 会計処理を適正に行うべきもの

検測車両（取得日：昭和50年3月22日、取得原価：1億1,748万9,000円、平成15年度末帳簿価額：587万4,450円）の演算処理装置が老朽化したため、平成16年3月9日に新しい演算処理装置を2,380万円で取得している。

ところで、新規に取得した演算処理装置は従来の演算処理装置に比べ、演算速度が大幅に向上することから、検測車両の資産価値が増大し、資本的支出として固定資産の取得原価に算入すべきものであるが、収益的支出である修繕費に計上しており、適正でない。

局は、会計処理を適正に行われたい。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成15年度の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,356億余円に対し、総費用1,500億余円であり、差し引き144億余円の純損失を計上している。この結果、当年度未処理欠損金は4,620億余円となっている。

(表1) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増( )減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
総収益(a=b+c+d)	135,640,967	125,341,530	10,299,437	8.2
営業収益(b)	114,591,369	111,650,297	2,941,072	2.6
営業外収益(c)	20,940,585	13,625,143	7,315,441	53.7
特別利益(d)	109,013	66,090	42,923	64.9
総費用(e=f+g+h)	150,087,219	154,326,377	4,239,158	2.8
営業費用(f)	116,950,495	118,042,313	1,091,817	0.9
営業外費用(g)	32,053,833	36,284,063	4,230,230	11.7
特別損失(h)	1,082,890	0	1,082,890	-
純損失(a-e)	14,446,252	28,984,847	14,538,595	50.2

#### (1) 営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計106駅109営業キロとなっている。なお、路線別の運転概要は表2のとおりである。

##### ア 路線別経営成績

当年度の乗車人員数は4線合計で7億3,793万余人となり、前年度(7億2,240万余人)と比較して1,552万余人(2.2%)増加している。

路線別乗車人員は、表3のとおり、前年度と比較して、浅草線で429万余人(2.0%)、新宿線で192万余人(0.9%)それぞれ減少したものの、三田線で41万余人(0.2%)

大江戸線で2,221万余人(10.7%)それぞれ増加している。大江戸線の増加は、主として、六本木駅及び汐留駅周辺の大規模都市開発の進展に伴い乗車人員数が大幅に増加したことによるものである。

当年度の乗車料収入は4線合計で1,095億余円となり、前年度(1,068億余円)と比較して27億余円(2.5%)増加している。

路線別乗車料収入は、表4のとおり、前年度と比較して、浅草線で3億余円(1.2%)、新宿線で3億余円(1.1%)それぞれ減少したものの、三田線で1億余円(0.7%)、大江戸線で31億余円(11.2%)それぞれ増加している。

なお、1日あたりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表5のとおりである。

当年度の路線別経営成績は、表6のとおりである。浅草線は71億余円の純利益となり、前年度(72億余円の純利益)と比較して1億余円、利益が減少している。三田線は20億余円の純損失となり、前年度(39億余円の純損失)と比較して19億余円、損失が減少している。新宿線は64億余円の純利益となり、前年度(17億余円の純損失)と比較して82億余円、利益が増加している。三田線及び新宿線における損益の改善は、主として、特例債元利償還金補助金の会計処理の変更により収益に計上する一般会計補助金が、それぞれ12億余円、78億余円増加したことによるものである。

大江戸線は259億余円の純損失となり、前年度(305億余円の純損失)と比較して45億余円、損失が減少しているが、これは主として、乗車料収入の増加によるものである。

(表2) 路線別運転概要

路線	区間	営業 キロ (km)	駅数	在籍 車両	編成	運転間隔(分)		表定 速度 (km/h)	表定 時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	224	28	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 37.5 普通 31.8	特急 18 普通 35
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-6	31.1	51
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	224	28	2.5-4 4.5-10	6-7.5	急行 48.9 普通 35.3	急行 29 普通 40
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3.5-5	6	30.4	80
合計	-	109.0	106	1,094	146				

(表3) 路線別乗車人員(年間)

(単位:千人、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率
浅草線	212,191	25.2	216,490	26.3	4,299	2.0
三田線	183,259	21.8	182,849	22.2	410	0.2
新宿線	215,616	25.7	217,541	26.4	1,925	0.9
大江戸線	229,359	27.3	207,141	25.1	22,218	10.7
合計	737,935	100	722,408	100	15,526	2.2

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表4) 路線別乗車料収入(年間)

(単位:千円、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	26,254,989	24.0	26,563,018	24.9	308,029	1.2
三田線	23,978,641	21.9	23,809,568	22.3	169,073	0.7
新宿線	27,790,674	25.3	28,103,362	26.3	312,688	1.1
大江戸線	31,539,242	28.8	28,369,020	26.5	3,170,222	11.2
合計	109,563,546	100	106,844,970	100	2,718,576	2.5

(表5) 1日あたり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位:千人、千円、%)

		1日あたり乗車人員数						1日あたり乗車料収入					
		平成15年度		平成14年度		増( )減		平成15年度		平成14年度		増減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	定期	335	14.6	349	15.5	14	4	32,410	10.8	33,741	11.5	1,331	3.9
	定期外	245	10.7	244	10.8	1	0.4	39,325	13.1	39,035	13.3	290	0.7
	計	580	25.3	593	26.3	13	2.2	71,735	24.0	72,775	24.9	1,040	1.4
三田線	定期	292	12.7	296	13.1	4	1.4	30,432	10.2	30,692	10.5	260	0.9
	定期外	209	9.1	205	9.1	4	2.0	35,084	11.7	34,540	11.8	544	1.6
	計	501	21.8	501	22.2	0	0	65,515	21.9	65,232	22.3	283	0.4
新宿線	定期	346	15.1	354	15.7	8	2.3	35,871	12.0	36,600	12.5	729	2.0
	定期外	243	10.6	242	10.7	1	0.4	40,060	13.4	40,395	13.8	335	0.8
	計	589	25.6	596	26.4	7	1.2	75,931	25.4	76,996	26.3	1,065	1.4
大江戸線	定期	297	12.9	275	12.2	22	8.0	30,866	10.3	28,760	9.8	2,106	7.3
	定期外	330	14.4	293	13.0	37	12.6	55,307	18.5	48,963	16.7	6,344	13.0
	計	627	27.3	568	25.1	59	10.4	86,173	28.8	77,723	26.6	8,450	10.9
合計	定期	1,128	56.0	1,132	57.2	4	0.4	129,579	43.3	129,793	44.3	214	0.2
	定期外	888	44.0	847	42.8	33	3.9	169,775	56.7	162,933	55.7	6,842	4.2
	計	2,016	100	1,979	100	37	1.9	299,354	100	292,726	100	6,628	2.3

(注) 乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表6) 路線別経営成績表

(単位:千円、%)

		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	26,254,989	93.2	23,978,641	87.0	27,790,674	71.0	31,539,242	77.4
	国庫補助金	0	0	11,799	0.0	47,454	0.1	82	0.0
	一般会計補助金	98,530	0.4	1,669,042	6.1	9,120,827	23.3	5,635,184	13.8
	その他	1,755,600	6.2	1,864,681	6.7	2,201,158	5.6	3,564,052	8.8
	特別利益	59,601	0.2	47,745	0.2	1,667	0.0	0	0
	合計	28,168,720		27,571,908		39,161,780		40,738,560	
費用	人件費	9,525,341	45.3	8,055,037	27.2	8,548,883	26.2	11,911,475	17.9
	物件費	4,574,931	21.7	8,271,211	27.9	5,768,214	17.6	9,494,117	14.2
	減価償却費	5,346,050	25.4	9,793,719	33.0	9,685,738	29.6	25,975,780	38.9
	支払利息等	1,174,717	5.6	3,119,390	10.5	8,205,860	25.1	17,419,314	26.1
	その他	422,653	2.0	412,379	1.4	450,321	1.4	849,200	1.3
	特別損失	78	0.0	0	0	23,789	0.1	1,059,023	1.6
	合計	21,043,770		29,651,736		32,682,804		66,708,909	
減価償却前損益		12,411,476		7,666,146		16,186,837		1,064,454	
経常損益	当年度(A)	7,065,426		2,127,573		6,501,099		24,911,326	
	前年度(B)	7,278,440		4,059,660		1,752,069		30,517,647	
	前年度比較(A-B)	213,014		1,932,087		8,253,168		5,606,321	
純損益	当年度(C)	7,124,949		2,079,828		6,478,976		25,970,349	
	前年度(D)	7,278,440		3,993,570		1,752,069		30,517,647	
	前年度比較(C-D)	153,491		1,913,742		8,231,045		4,547,298	

## イ 関連事業

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速事業会計においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

広告料収入及び構内営業料は、表7のとおりであり、広告料収入は33億余円で前年度（30億余円）と比較して2億余円増加している。構内営業料は4億余円で前年度（4億余円）と比較してやや増加している。

広告料収入の増加は特殊広告が増加したこと、構内営業料の増加は専門店舗の設置数が増加したことによるものである。

（表7）関連事業収入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	平成15年度	平成14年度	増減	
			金額	率
広告料収入	3,356,786	3,096,648	260,138	8.4
構内営業料	455,576	425,391	30,185	7.1
計	3,812,362	3,522,039	290,323	8.2

不動産の賃貸は、土地119,734㎡、建物26,639㎡であり、当年度の収入は表8のとおり36億余円で前年度（37億余円）に比べて、やや減少している。

（表8）不動産収入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	平成15年度		平成14年度		増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地	262	1,236,703	250	1,232,498	12	4,205	0.3
建物	43	1,612,555	48	1,746,078	5	133,523	7.7
その他構築物等		771,721		693,616		78,105	11.3
関連分担		44,088		44,010		78	0.2
計		3,665,068		3,716,204		51,136	1.4

## （2）収益について

当年度の総収益は、表9のとおり、1,356億余円で、前年度（1,253億余円）と比較して102億余円（8.2％）増加している。

営業収益は、1,145億余円で、前年度（1,116億余円）と比較して29億余円（2.6％）増加している。これは乗客人員の増加に伴い運輸収益が27億余円増加したことによるものである。

営業外収益は209億余円で前年度（136億余円）と比較して73億余円（53.7％）増加している。これは受託工事収入が7億余円、雑収益が1億余円それぞれ減少したものの、一般会計補助金が83億余円増加したことによるものである。

一般会計補助金の増加は、これまで資本的収入の一般会計補助金として経理していた特例債元利償還金補助金の会計処理を変更し、収益的収入としたことによるものである。この会計処理の変更は、特例債が企業債の支払利息相当額を対象として発行されるもので特例債元利償還金補助

金は、結果的に企業債利息の相当額に対する補助金となり、収益的収入に係る補助金としての性格を有することによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は表10のとおりである。

特別利益は地上権を譲渡したことなどによる固定資産売却益であり、1億余円となっている。

(表9) 収益比較表

(単位：千円、%)

	平成15年度		平成14年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	114,591,369	84.5	111,650,297	89.1	2,941,072	2.6
運輸収益	109,563,546	80.8	106,844,970	85.2	2,718,576	2.5
運輸雑収	5,027,822	3.7	4,805,327	3.8	222,495	4.6
営業外収益	20,940,585	15.4	13,625,143	10.9	7,315,441	53.7
受取利息及び配当金	62,903	0.1	59,419	0.0	3,484	5.9
受託工事収入	462,490	0.3	1,186,625	0.9	724,134	61.0
一般会計補助金	16,523,584	12.2	8,178,888	6.5	8,344,696	102.0
国庫補助金	59,335	0.0	202,735	0.2	143,400	70.7
雑収益	3,832,272	2.8	3,997,476	3.2	165,204	4.1
特別利益	109,013	0.1	66,090	0.1	42,923	64.9
総収益	135,640,967	100	125,341,530	100	10,299,436	8.2

(表10) 補助金内訳

(単位：千円、%)

		平成15年度	平成14年度	増( )減	
				金額	率
収益的収入	一般会計補助金	16,523,584	8,178,888	8,344,696	102.0
	地下鉄施設整備促進補助	5,509,968	5,908,290	398,322	6.7
	特例債元利償還金補助	10,627,117	1,862,534	8,764,583	470.6
	その他補助	393,499	408,064	14,565	3.6
資本的収入	一般会計補助金	20,507,681	31,106,358	10,598,677	34.1
	特例債元利償還金補助	0	8,805,981	8,805,981	100
	地下鉄建設費補助(新線建設分)	20,157,141	21,655,800	1,498,659	6.9
	地下鉄建設費補助(大規模改良分)	313,539	341,987	28,448	8.3
	地下鉄緊急改良事業費補助	37,000	302,590	265,590	87.8

### (3) 費用について

当年度の総費用は、表11のとおり、1,500億余円であり、前年度(1,543億余円)と比較して42億余円(2.8%)減少している。

営業費用は、1,169億余円であり、前年度(1,180億余円)と比較して10億余円(0.9%)減少している。これは、主に物件費が9億余円増加したものの、人件費が2億余円、減価償却費が18億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は320億余円であり、前年度(362億余円)と比較して42億余円(11.7%)減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が32億余円、受託工事費が7億余円

それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、地上権を譲渡したことなどによる固定資産売却損であり、10億余円となっている。これは、山手線代々木駅の改札口を設置するために、大江戸線敷地の一部について、地上権を東日本旅客鉄道株式会社に譲渡したことなどによるものである。

なお、給与費及び職員数等は表12のとおりである。

(表11) 費用比較表

(単位：千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増( )減	
			金額	率
営業費用	116,950,495	118,042,313	1,091,818	0.9
修繕費	5,599,115	5,565,682	33,433	0.6
物件費(修繕費除く。)	22,509,357	21,529,050	980,307	4.6
人件費	38,040,736	38,286,876	246,140	0.6
減価償却費	50,801,287	52,660,705	1,859,418	3.5
営業外費用	32,053,833	36,284,063	4,230,230	11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	29,919,280	33,140,472	3,221,192	9.7
受託工事費	462,490	1,186,625	724,135	61.0
雑支出	1,672,063	1,956,966	284,903	14.6
特別損失	1,082,890	0	1,082,890	-
総費用	150,087,219	154,326,377	4,239,158	2.8

(表12) 給与費明細表

(単位：千円、人)

項目	年度	平成15年度 金額(A)	平成14年度 金額(B)	増( )減 金額(A-B)
報酬		809,383	819,891	10,508
給料		14,930,078	15,234,868	304,790
手当		14,510,386	15,305,284	794,898
法定福利費		4,697,813	4,330,329	367,484
計		34,947,660	35,690,372	742,712
職員数		3,833	3,939	106
平均年齢		40歳5月	40歳3月	2月
職員1人当たり給与費		7,151	7,217	66

(注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注)2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注)3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表13のとおりであり、営業収益の増加、営業費用の減少により、いずれの指標も前年度より改善している。

(表13) 経営比率

(単位：%、回)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	計算式
経営資本営業利益率	0.3	0.6	0.6	0.3	0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	3.3	11.9	11.2	5.7	2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	0.09	0.05	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	126.5	171.2	129.8	123.1	110.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資

## 2 財政状態について

## (1) 資本的収支について

資本的収支については、表14のとおりである。

当年度における資本的収入は878億余円で、前年度(1,037億余円)と比較して158億余円(15.3%)減少している。これは、主に国庫補助金が57億余円、一般会計補助金が105億余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計補助金の減少は、主に特例債元利償還金補助金の会計処理の変更によるものである。

一方、資本的支出は、1,159億余円で、前年度(1,119億余円)と比較して39億余円(3.6%)増加している。これは、主に建設改良費が10億余円、企業債償還金が40億余円それぞれ減少したものの、国債を購入したことにより投資が90億余円増加したことによるものである。

この結果、平成15年度の資本的収支は281億余円の不足となっている。

(表14) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増( )減	
			金額	率
資本的収入	87,872,543	103,717,803	15,845,260	15.3
企業債	35,176,413	34,710,012	466,401	1.3
一般会計出資金	12,475,000	12,540,000	65,000	0.5
国庫補助金	18,949,504	24,719,896	5,770,392	23.3
一般会計補助金	20,507,681	31,106,358	10,598,677	34.1
財産収入	232,177	51,006	181,171	355.2
その他資本収入	531,767	590,529	58,762	10.0
資本的支出	115,985,736	111,990,117	3,995,619	3.6
建設改良費	62,508,620	63,578,931	1,070,311	1.7
企業債償還金	44,367,293	48,381,185	4,013,892	8.3
投資	9,109,822	30,000	9,079,822	
資本的収支	28,113,193	8,272,314	19,840,879	239.8

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は1兆8,636億余円であり、前年度(1兆8,743億余円)と比較して107億余円(0.6%)減少している。これは、流動資産が134億余円増加したものの、固定資産が241億余円減少したためである。

固定資産の減少は、主に投資が91億余円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が271億余円、無形固定資産が63億余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に預金が136億余円増加したことによるものである。

負債合計は9,708億余円であり、前年度(1兆167億余円)と比較して458億余円(4.5%)減少している。これは、流動負債が24億余円増加したものの、固定負債が483億余円、減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に地下鉄特例債が57億余円、大江戸線買取りに伴う割賦代金を含むその他固定負債が415億余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払消費税及び地方消費税が4億余円減少したものの、その他未払金が13億余円、前受金が16億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、8,927億余円であり、前年度(8,576億余円)と比較して351億余円(4.1%)増加している。これは、資本金が90億余円、剰余金が260億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金が33億余円減少したものの、自己資本金が124億余円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、主に国庫補助金が189億余円、一般会計補助金が117億余円それぞれ増加したことによるものである。

なお、平成15年度末における有利子負債及び支払利息の状況は、表15のとおりであり、有利子負債額は、前年度と比較して506億余円減少し、1兆1,104億余円、支払利息は前年度と比較して32億余円減少し、299億余円となっている。

(表15) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

項目	年度	平成15年度末 残高 (A)	平成15年度		平成14年度末 残高 (B)	増( )減 (A - B)
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	736,638,145	35,207,000	44,367,293	745,798,438	9,160,293
	割賦買取代金	373,851,737	0	41,537,395	415,389,132	41,537,395
	計	1,110,489,882	35,207,000	85,904,688	1,161,187,570	50,697,688
項目	年度	平成15年度 (C)		平成14年度 (D)	増( )減 (C - D)	
支払 利息	企業債利息等	22,270,103		24,490,930	2,220,827	
	割賦代金利息	7,649,176		8,649,541	1,000,365	
	計	29,919,280		33,140,472	3,221,192	

次に、財政状態を財務比率で見ると、表 16 のとおりであり、流動比率及び自己資本構成比率は改善している。

(表 16) 財務比率

(単位：%)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	計算式
流動比率	31.9	58.9	64.6	86.1	102.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	11.3	6.7	8.3	10.5	12.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	102.6	103.8	103.3	102.4	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注 1) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注 2) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (退職給与引当金を除く)

### (3) 資金収支について

当年度の資金収支の状況についてみると、表 17 のとおり、資本的収入の総額は 878 億余円、資本的支出の総額は 1,159 億余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金 17 億余円を加え、翌年度繰越工事資金 11 億余円を除いた資本的収支資金不足額は 275 億余円となっている。

資本的収支資金不足額を損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余额 390 億余円で補ったことにより、当年度資金剰余额は、115 億余円となっている。

なお、平成 15 年度末の累積剰余資金額は、表 18 のとおり、2 億余円となっている。

(表 17) 資金収支表

(単位：千円)

支出		収入	
資本的支出	115,985,737	資本的収入	87,872,543
小計 (A)	115,985,737	小計 (B)	87,872,543
翌年度繰越工事資金 (C)	1,191,335	前年度繰越工事資金 (D)	1,797,502
計 (E=A+C)	117,177,072	計 (F=B+D)	89,670,045
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	27,507,027
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益 ( ) 損失	14,446,252
		損益勘定留保資金	53,565,908
		・減価償却費	50,801,287
		・固定資産除却費	1,651,145
		・固定資産売却損	1,082,890
		・その他 (企業債発行差金等)	30,586
		消費税等資本的収支調整額	991,040
		債権の償却原価	5,663
		退職手当引当金取崩額	1,054,427
		計 (H)	39,061,932
収益的収支資金剰余额 (I=H)	39,061,932		
当年度資金剰余额 (J=I-G)	11,554,905		
合計 (E+J)	128,731,977	合計 (F+H)	128,731,977

(表18) 累積資金推移表

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
流動資産 (a)	13,216,143	47,583,314	48,175,570	59,078,507	72,534,209
流動負債 (b)	41,450,104	80,755,207	74,620,560	68,623,433	71,120,521
繰越工事資金 (c)	2,645,714	1,475,676	2,567,809	1,797,501	1,191,335
累積資金剰余額 (d=a-b-c)	30,879,675	34,647,569	29,012,799	11,342,427	222,353

## 3 建設改良事業について

## (1) 地下鉄建設事業について

当年度の地下鉄建設事業は、表19のとおり、予算額544億余円に対し決算額は493億余円、執行率は90.6%であり、その主な内容は、大江戸線施設買取代金の割賦支払額、汐留連絡線工事である。

なお、全体計画に対する路線別の進ちょく状況は、表20のとおりである。

(表19) 地下鉄建設事業執行状況

(単位：千円、%)

事業		項目	予算額	決算額	執行率
事業	建設費		54,460,000	49,344,474	90.6
		大江戸線	53,951,000	48,915,356	90.7
		三田線	509,000	393,894	77.4
		新宿線	0	35,223	-
財源	財源		54,460,000	49,344,474	90.6
		起債	15,800,000	12,916,119	81.7
		一般会計出資金	10,892,000	9,865,000	90.6
		建設費補助金	27,737,000	26,191,888	94.4
		自己資金	31,000	371,465	-

(表20) 路線別地下鉄建設事業執行状況

(単位：百万円、%)

路線名	全体計画	平成14年度までの執行額	平成15年度				平成15年度末執行額累計	全体計画進ちょく率
			予算額	決算額	執行率	繰越額		
大江戸線	1,388,151	1,322,468	53,951	48,915	90.7	-	1,371,383	98.8
三田線	76,319	75,919	509	394	77.4	-	76,313	99.9
新宿線	582,331	582,031	0	35	0	-	582,066	99.9
合計	2,046,801	1,980,418	54,460	49,344	90.6	-	2,029,762	99.2

(注) 平成15年度末の執行額累計には平成16年度以降の割賦未払金5,824億7,852万余円を含む

## (2) 改良事業について

当年度の改良事業は、駅務機器改修、馬込基地整備等であり、その執行状況は、予算額208億余円に対し、決算額131億余円であり、執行率は63.0%となっている。

執行率が低率に止まっているのは、新紙幣に対応させるため駅務機器の更新を先送りしたことなどによるものである。

(別表1) 高速電車事業比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成15年度 金額 (A)	平成14年度 金額 (B)	増( )減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B×100)
1 営業収益	114,591,369,455	111,650,297,264	2,941,072,191	2.6
運輸収益	109,563,546,808	106,844,970,174	2,718,576,634	2.5
運輸雑収	5,027,822,647	4,805,327,090	222,495,557	4.6
2 営業費用	116,950,495,885	118,042,313,643	1,091,817,758	0.9
線路保存費	9,663,242,961	9,270,949,480	392,293,481	4.2
電路保存費	5,940,963,480	5,718,944,699	222,018,781	3.9
車両保存費	7,252,433,420	7,459,152,237	206,718,817	2.8
運転費	12,282,057,646	12,467,963,331	185,905,685	1.5
運輸費	21,341,054,917	21,359,844,729	18,789,812	0.1
運輸管理費	6,359,214,113	6,143,836,845	215,377,268	3.5
研修所費	110,061,828	94,947,553	15,114,275	15.9
一般管理費	3,200,180,406	2,865,969,630	334,210,776	11.7
減価償却費	50,801,287,114	52,660,705,139	1,859,418,025	3.5
有形固定資産減価償却費	44,119,447,412	44,178,973,159	59,525,747	0.1
無形固定資産減価償却費	6,681,839,702	8,481,731,980	1,799,892,278	21.2
3 営業損益 (1 - 2)	2,359,126,430	6,392,016,379	4,032,889,949	63.1
4 営業外収益	20,940,585,160	13,625,143,630	7,315,441,530	53.7
受取利息及び配当金	62,903,635	59,419,221	3,484,414	5.9
受取利息	28,868,178	11,414,981	17,453,197	152.9
有価証券利息	2,059,457	40,240	2,019,217	-
受取配当金	31,976,000	47,964,000	15,988,000	33.3
受託工事収入	462,490,241	1,186,625,019	724,134,778	61.0
受託工事収入	462,490,241	1,186,625,019	724,134,778	61.0
一般会計補助金	16,523,584,000	8,178,888,000	8,344,696,000	102.0
一般会計補助金	16,523,584,000	8,178,888,000	8,344,696,000	102.0
国庫補助金	59,335,000	202,735,000	143,400,000	70.7
国庫補助金	59,335,000	202,735,000	143,400,000	70.7
雑収益	3,832,272,284	3,997,476,390	165,204,106	4.1
不用品売却収益	11,077,332	8,767,293	2,310,039	26.3
賃貸料	3,665,068,691	3,716,204,010	51,135,319	1.4
雑収入	156,126,261	272,505,087	116,378,826	42.7
5 営業外費用	32,053,833,458	36,284,063,861	4,230,230,403	11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	29,919,280,134	33,140,472,075	3,221,191,941	9.7
企業債発行差金	30,586,200	122,261,300	91,675,100	75.0
企業債利息	22,105,509,955	24,225,243,575	2,119,733,620	8.8
企業債手数料及取扱費	134,007,064	143,425,226	9,418,162	6.6
割賦代金利息	7,649,176,915	8,649,541,974	1,000,365,059	11.6
受託工事費	462,490,241	1,186,625,019	724,134,778	61.0
受託工事費	462,490,241	1,186,625,019	724,134,778	61.0
雑支出	1,672,063,083	1,956,966,767	284,903,684	14.6
たな卸減耗損	5,059,711	46,359,992	41,300,281	89.1
雑支出	1,667,003,372	1,910,606,775	243,603,403	12.8
6 経常損益 (3 + 4 - 5)	13,472,374,728	29,050,936,610	15,578,561,882	53.6
7 特別利益	109,013,269	66,090,060	42,923,209	64.9
固定資産売却益	109,013,269	66,090,060	42,923,209	64.9
8 特別損失	1,082,890,324	0	1,082,890,324	-
固定資産売却損	1,082,890,324	0	1,082,890,324	-
9 純損益 (6 + 7 - 8)	14,446,251,783	28,984,846,550	14,538,594,767	50.2
10 前年度繰越欠損金	447,556,418,514	427,377,552,964	20,178,865,550	4.7
11 当年度未処理欠損金 (9 + 10)	462,002,670,297	456,362,399,514	5,640,270,783	1.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成15年度		平成14年度		増( )減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産	1,791,111,780,737	96.1	1,815,296,086,203	96.8	24,184,305,466	1.3
有形固定資産	1,763,124,309,852	94.6	1,790,227,977,913	95.5	27,103,668,061	1.5
高速電車事業	1,759,518,662,026	94.4	1,787,119,485,499	95.3	27,600,823,473	1.5
有形固定資産	2,300,271,035,229	123.4	2,290,091,323,323	122.2	10,179,711,906	0.4
減価償却累計額	540,752,373,203	29.0	502,971,837,824	26.8	37,780,535,379	7.5
関連	3,605,647,826	0.2	3,108,492,414	0.2	497,155,412	16.0
有形固定資産	5,286,142,194	0.3	4,716,597,470	0.3	569,544,724	12.1
減価償却累計額	1,680,494,368	0.1	1,608,105,056	0.1	72,389,312	4.5
無形固定資産	9,748,540,030	0.5	16,065,600,401	0.9	6,317,060,371	39.3
高速電車事業	9,748,379,112	0.5	16,065,439,483	0.9	6,317,060,371	39.3
関連	160,918	0.0	160,918	0.0	0	0
建設仮勘定	6,527,206,462	0.4	6,394,540,413	0.3	132,666,049	2.1
高速電車事業	6,520,336,058	0.3	6,388,565,653	0.3	131,770,405	2.1
関連	6,870,404	0.0	5,974,760	0.0	895,644	15.0
投資	11,711,724,393	0.6	2,607,967,476	0.1	9,103,756,917	349.1
株式	2,654,850,000	0.1	2,564,850,000	0.1	90,000,000	3.5
その他投資	9,056,874,393	0.5	43,117,476	0.0	9,013,756,917	-
流動資産	72,534,209,200	3.9	59,078,506,708	3.2	13,455,702,492	22.8
現金	117,685,000	0.0	117,000,000	0.0	685,000	0.6
預金	59,064,334,395	3.2	45,450,654,654	2.4	13,613,679,741	30.0
貯蔵品	896,196,725	0.0	998,498,088	0.1	102,301,363	10.2
営業未収金	4,728,243,474	0.3	4,379,861,395	0.2	348,382,079	8.0
営業外未収金	4,811,301,599	0.3	345,634,856	0.0	4,465,666,743	-
その他未収金	1,674,395,221	0.1	6,335,257,744	0.3	4,660,862,523	73.6
前払費用	1,154,473,570	0.1	1,332,478,216	0.1	178,004,646	13.4
前払金	87,579,216	0.0	119,121,755	0.0	31,542,539	26.5
資産合計	1,863,645,989,937	100	1,874,374,592,911	100	10,728,602,974	0.6

(単位：円、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
固定負債	899,767,647,687	48.3	948,116,721,629	50.6	48,349,073,942	5.1
地下鉄特例債	55,418,593,009	3.0	61,182,860,090	3.3	5,764,267,081	9.4
立替企業債	24,703,000,000	1.3	24,703,000,000	1.3	0	0
一般会計長期借入金	155,000,000,000	8.3	155,000,000,000	8.3	0	0
他会計長期借入金	90,000,000,000	4.8	90,000,000,000	4.8	0	0
退職給与引当金	31,624,150,451	1.7	32,678,578,146	1.7	1,054,427,695	3.2
その他固定負債	543,021,904,227	29.1	584,552,283,393	31.2	41,530,379,166	7.1
流動負債	71,120,521,573	3.8	68,623,432,997	3.7	2,497,088,576	3.6
営業未払金	7,852,975,900	0.4	7,914,283,009	0.4	61,307,109	0.8
営業外未払金	220,784,529	0.0	137,818,766	0.0	82,965,763	60.2
その他未払金	50,324,343,309	2.7	48,956,818,341	2.6	1,367,524,968	2.8
未払消費税 及び地方消費税	1,117,567,200	0.1	1,543,257,100	0.1	425,689,900	27.6
前受金	11,427,108,921	0.6	9,774,842,571	0.5	1,652,266,350	16.9
預り金	177,741,714	0.0	296,413,210	0.0	118,671,496	40.0
負債合計	970,888,169,260	52.1	1,016,740,154,626	54.2	45,851,985,366	4.5
資本金	972,905,429,293	52.2	963,826,455,810	51.4	9,078,973,483	0.9
自己資本金	316,388,877,000	17.0	303,913,877,000	16.2	12,475,000,000	4.1
一般会計出資金	316,388,877,000	17.0	303,913,877,000	16.2	12,475,000,000	4.1
借入資本金	656,516,552,293	35.2	659,912,578,810	35.2	3,396,026,517	0.5
企業債	656,516,552,293	35.2	659,912,578,810	35.2	3,396,026,517	0.5
剰余金	80,147,608,616	4.3	106,192,017,525	5.7	26,044,408,909	24.5
資本剰余金	381,855,061,681	20.5	350,170,381,989	18.7	31,684,679,692	9.0
事業施設 受贈財産評価額	2,285,624,775	0.1	1,754,456,126	0.1	531,168,649	30.3
国庫補助金	190,576,278,768	10.2	171,626,774,746	9.2	18,949,504,022	11.0
一般会計補助金	167,202,447,504	9.0	155,500,747,352	8.3	11,701,700,152	7.5
資金補てん金積立金	166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入	1,321,707,051	0.1	1,321,707,051	0.1	0	0
工事負担金	5,231,098,018	0.3	4,728,941,998	0.3	502,156,020	10.6
その他資本剰余金	15,071,291,565	0.8	15,071,140,716	0.8	150,849	0.0
欠損金	462,002,670,297	24.8	456,362,399,514	24.3	5,640,270,783	1.2
当年度未処理欠損金	462,002,670,297	24.8	456,362,399,514	24.3	5,640,270,783	1.2
資本合計	892,757,820,677	47.9	857,634,438,285	45.8	35,123,382,392	4.1
負債資本合計	1,863,645,989,937	100	1,874,374,592,911	100	10,728,602,974	0.6